

# 市民のくらしと安全を守って全力



三条河原町で「大飯原発再稼働反対」を訴える市議員



「消費税大増税ストップ!」の先頭に

# 市政を動かす。

No.407

5月定例会市会

5/14~5/28

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

五月定例会市会は、市民のくらしと安全をめぐる重大な情勢のもとで開かれました。

市民のくらしと中小企業の営業をどん底に突き落とし、市政の再建にも逆行する消費税大増税など、「社会保障と税の一体改悪」関連法案の国会審議が大詰めを迎えています。「原発ゼロ」の世論と運動の中で日本中の原子力発電所がすべて稼働をストップし、大飯原発の再稼働を許さないことが大きな焦点となりました。

日本共産党市会議員団は、市長が原発再稼働中止、消費税増税反対の立場に立つことを正面から迫りました。日本共産党以外の与党会派は代表質問で、原発再稼働問題、消費税増税問題を一言も取り上げませんでした。

党議員団は今後も、みなさんとごいっしょに、くらしと安全を守り、政治の閉塞状況を打ち破って市民・国民が主人公の政治を実現するため、全力をあげます。

市政トピックス	2
本会議代表質問	6
閉会本会議討論	10
5月定例会市会を終えて	15
各議員から一言	16

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

携帯メールニュースを配信しています。登録は info@cpgkyoto.jp または右のQRコードから。

京都市議団

検索



# 大飯原発3号機・4号機の

# 再稼働は許せない

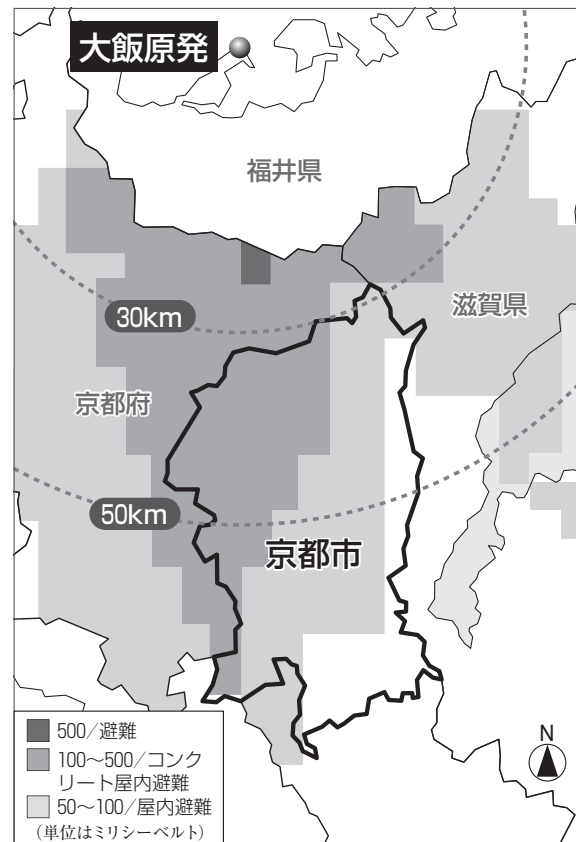
**市長** 自らの判断示さず、

「再稼働容認」

党議員団は、5月市会の代表質問で、国内の原発がすべて稼働停止したもとで、大飯原発3号機・4号機の再稼働に反対するよう国に強く求めるべきと迫るとともに、「脱原発をめざす首長会議」に参加し、「原発ゼロ」の立場

に立つよう求めました。  
市長は、自らが示していた原発再稼働の条件（①必要性、②安全性、③地域住民の理解）についての判断を示すことができず、再稼働を容認する姿勢を変えませんでした。

大飯原発事故時の放射性ヨウ素の拡散予測（京都府・滋賀県域）



# くらしも市財政も破壊する 消費税大増税ストップを

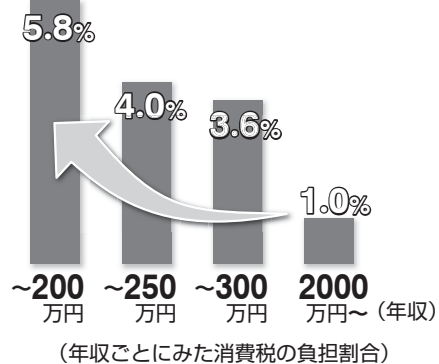
**理事者** 「消費税は公平に負担する税。」

「安定的財源」と強弁

党議員団は、消費税増税が市民のくらしを破壊するとともに京都市財政をいっそう厳しくすることを指摘。民主党政権がすすめる「税と社会保障の一体改革」に加えて、「京（みやこ）プラン実施計画」で市民生活に追い打ちをかける市長の姿勢をきびしく批判しました。

消費税増税について、市長は答弁に立たず、理事者が「広く公平に負担する税。安定財源は重要」だと消費税増税を容認し、市民生活や中小企業の実態を省みない答弁を繰り返しました。

低所得者ほど負担割合が高い  
不公平な消費税（09年総務省資料より）



## 日本共産党以外のオール与党

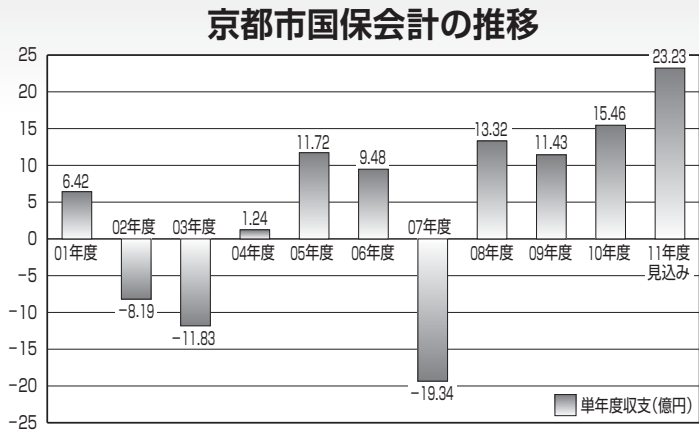
## 「原発再稼働」「消費税」に一言もなし

自民党、民主・都みらい、公明党のオール与党は、代表質問で、これらの問題に一言も触れませんでした。

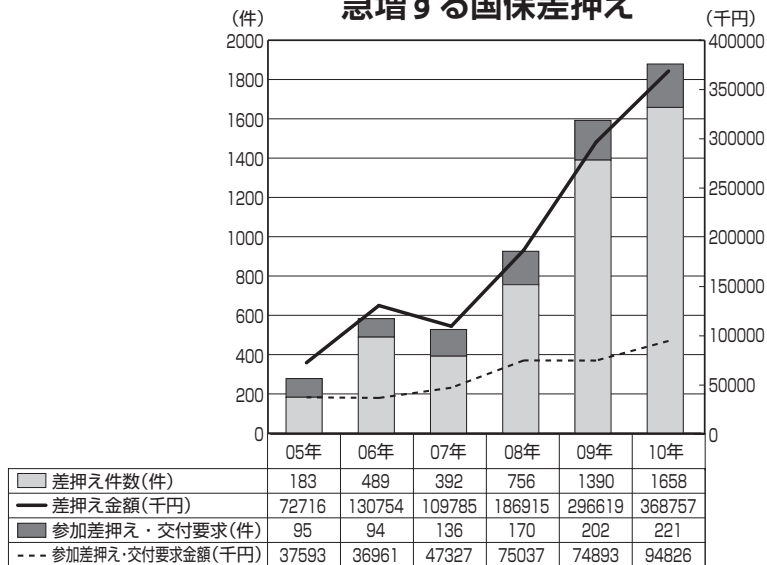
# 国保会計は四年連続で単年度黒字

京都市の国保会計は、四年連続で単年度収支が黒字となる見込みです。四年間の黒字額は合計六三億円。毎年の保険料値上げと徴収強化によるものです。

一〇年間で見ると国保は黒字基調であり、四一億円（見込み）の累積赤字を、現在の加入者に押しつけることは道理がありません。



### 急増する国保差押え



## 介護保険料減額の申請を

保険料段階が、第1・2・3段階で、収入が120万円以下（世帯員数によって加算があります）の方は保険料が減額される場合があります。

申請が必要です。7月中旬に申請すれば、年額で減免されます。

預貯金等の要件もありますので、お近くの市議員にご相談ください。

## 「震災がれきの受け入れ」日本共産党はこう考える

日本共産党市会議員団は、4月5日、震災がれきの受け入れについて、市長に申し入れを行いました。「申し入れ」全文は、次のとおりです。

### 申し入れ 大震災により生じた災害廃棄物の広域処理受け入れ要請に関して

1. 内閣総理大臣および環境大臣より、東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関して、広域処理の要請が本市におこなわれ、4月6日までに返事が求められています。

今回、広域処理が求められている災害廃棄物は、市町村ごとの内訳をみると、放射能濃度が不検出のものもあれば、最高340ベクレル（1キロあたり）のものもあります。

1. 被災地における災害廃棄物の速やかな処理は、復興にとって重要な課題であり、通常の災害廃棄物については受け入れる必要があります。

同時に、福島原発事故に起因して発生した、放射性物質に汚染された廃棄物処理の責任は、第一義的に東京電力と国が負うべきものです。ところが、政府の放射性物質への対策は甚だ不十分であり、今回の要請文においては、受け入れる廃棄物の放射能濃度基準及び処理方法や体制について、明確に記述されていません。

1. 受け入れにあたっては、以下の条件を整えることが必要です。

第1に、本市で焼却されている通常廃棄物と同程度の放射能レベル以下のものに限ること。

第2に、処理の各段階での放射能測定の体制に万全を期すこと。その体制や財源、結果の公表について、国の責任でおこなうこと。

第3に、処理の各段階での測定結果についてすべて公表すること。

第4に、住民への説明と納得、合意を前提とすること。

以上の4点を堅持されることを強く申し入れます。

## 「耐震リフォーム支援事業」がスタート

すでに五〇〇件の申し込みが

四月から「京都型耐震リフォーム支援事業」がスタートし、申し込みが殺到しています。耐震改修助成制度も2カ月で目標の三〇件となりました。

この事業は、屋根や瓦などの小規模な改修工事も助成の対象とし、発注者を京都に本社をもつ事業者に限るなど、市民が利用しやすく、大きな経済

効果を期待できる制度です。（二〇一二年当初予算では、五〇〇件分・二億三四〇〇万円を計上）

日本共産党市議員団は、木造住宅の耐震改修を促進するため、助成制度の拡充を求めてきましたが、今回の新事業はこれが実ったもの。「更に必要な補正予算を」と要望しています。



大飯原発の再稼働に反対し、「原発ゼロ」の政治決断を  
 くらしと経済を破壊する消費税増税ストップを



西野 さち子 議員

西野さち子議員は、5月17日に開かれた本会議で、  
 日本共産党を代表して質問を行いました。

再稼働は国民の理解を  
 得られない

西野議員は、京都市の関西電力への株  
 主提案は、「再稼働容認の立場」だと厳  
 しく批判しました。さらに、野田内閣は、  
 大飯原発の「安全性」と再稼働の「必要  
 性」を判断したが、安全性抜きの「電力  
 不足」を脅しに使う再稼働ありきでは、  
 国民の理解は得られないと述べました。  
 市長は、「大飯原発再稼働は、①電力



需要の必要性②原発の安全性の確保③地  
 域住民の理解を得ることが大前提」とい  
 う答弁にとどまり、再稼働容認の姿勢を  
 変えませんでした。

「原発ゼロ」の立場を明確に。  
 市民の安全といのちを守る  
 暫定計画の見直しを

西野議員は、原発再稼働を前提とした  
 過大な電力需要予測だと批判。「原発ゼ  
 ロ」で、夏を乗り切るために、関西自身  
 の努力、企業の努力、市民の協力を求め  
 る立場に立つよう求めました。

市長は、「夏の電力需給は、大飯原発  
 再稼働がない前提で、関西以外から電力  
 融通を受けても、一昨年比一五％程度の  
 節電や電力使用制限令、計画停電が検討  
 されている」と答弁しました。

西野議員は、京都市原子力発電所事故  
 対応暫定計画では、原発から三〇キロメ  
 ートルを「緊急時防護措置を準備する区  
 域」としているが、京都府防災会議が出  
 した高浜原発からの放射性ヨウ素拡散予  
 測では、右京区から府南部にまで達する  
 と指摘（写真上）。早急に暫定計画の抜

本の見直しを求めました。  
 市長は、「国によるUPZの設定や新  
 原子力規制機関による防災指針等の見直  
 しを踏まえ、市防災計画に生かす」と答  
 弁しました。

消費税は不公平税制の典型  
 増税は日本経済を破綻に

西野議員は、「今でも中小企業の五  
 七割は消費税を転嫁できておらず、業績  
 不振が長引き、税収全体は減っている」  
 と指摘。この上、一三・五兆円もの消費  
 税増税で、京都経済は大打撃を受け、市  
 財政の再建にも逆行することは明白と述  
 べました。さらに、総務省調査でも逆進  
 性は明らかだと指摘しました。

市長は答弁せず、理事者が「勤労世帯  
 に過度な負担を求めず、あらゆる世代が  
 公平に負担する税であり安定財源は必  
 要」と、消費税増税を容認し、市民生活  
 や中小企業の実態をかえりみない従来の  
 答弁を繰り返しました。

焼却灰溶融施設の  
 事業中止を

西野議員は、試運転開始から二年半が  
 経過したにもかかわらず運転の見込みが  
 ない溶融施設は「事業の破綻」であると  
 批判。十分な時間をかけても試運転がで  
 きない事業は、市長が中止する決断をす

べきだと求めました。

理事者は、溶融施設運転に固執する答  
 弁に終始しました。

外環状線・桃山高架橋の  
 抜本的改善を

西野議員は、周辺住民から大型車通行  
 による振動への苦情が寄せられている外  
 環状線について、特に、桃山高架橋は、  
 小手先の工事の繰り返しでは、結局費用  
 負担が増大し、周辺住民の生活も改善し  
 ないと指摘。早急に高速道路並みの抜本  
 的改善を行うよう求めました。  
 理事者は、「振動の緩和対策を検討す  
 る」と答弁しました。

醍醐地域のまちづくり  
 ついて要望

西野議員は、市営住宅の畳、風呂釜の  
 取り替えは、市の責任で行うこと、醍醐  
 寺周辺の乱開発に対する指導を強化する  
 ことを求めました。

社会保障の改悪許さず、市民のくらしの実態に寄り添う行政を



井上 けんじ 議員

井上けんじ議員は、5月17日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

市民生活破壊の「京プラン」の実施をやめよ

井上議員は、日々深刻となる市民のくらしの実態を示し、このような時に、「社会保障と税の一体改革」の名のもと増税と社会保障改悪をすすめるようとするのは「一体改悪」だと指摘し、政府の方針を厳しく批判しました。さらに、京都市がすすめる「京（みやこ）プラン」は、市税軽減措置の見直し、債権回収の推進、敬老乗車証の見直しなど、市民生活に追い打ちをかけるものと追及しました。市長は、「負担の公平性の確保や、より効率的で効果的な施策・事業の点検をすすめていく」と、さらなる市民へのしわ寄せの姿勢を示しました。

井上議員は、市民のくらしが厳しいとさだからこそ、くらしの実態に寄り添った行政の充実が求められるとして、①医療機関と福祉事務所、区役所との連携、②生活保護の適正受給ができるよう生活保護行政の充実、③市として高齢者訪問調査を行うなど、高齢者と直接接する行政のあり方を検討するよう求めました。

政府が考えている社会保障切り捨ての方向

Table with 2 columns: Category (年金, 医療, 介護, 保育) and Description (支給額の引き下げ, 支給開始年齢を68~70歳に先送り, etc.)

「京プラン 実施計画」に盛り込まれた市民生活切り捨ての内容

- 市税軽減措置の見直し ●高校生奨学金の見直し
●敬老乗車証の見直し ●学童う歯対策事業の見直し
●母子家庭等医療費支給制度の見直し ●債権回収の強化
等

職員削減方針は撤回し、「公務労働者」の労働条件の改善を

井上議員は、「京プラン」で、消防職員八〇人の削減を含め、今後一〇年間で一四〇〇人の職員削減が計画されている

ことを指摘。これでは市民のくらしや安全は守れない、職員削減計画は撤回すべきと求めました。

理事者は「年々、数十億円単位で増加する福祉関係予算を確保するため、総人件費の削減など、間断なき行財政改革は最重要課題。今後も職員数の更なる適正化が必要」と答弁しました。

井上議員は、①市役所でも非常勤・嘱託派遣など非正規職員が増えていること、②市バスやゴミ収集、保育・介護など、市民のくらしを支える公共の仕事に携わる民間事業者が増えており、③その労働者の中でも、派遣や不安定雇用が広がっている現状を指摘。労働者の実態の把握・身分確保と賃金・労働条件の改善を求めました。

理事者は、民間の「公務」労働分野について、「各々の雇用主の責任において、適正に対応されるべきもの」と無責任な答弁に終始しました。

中小企業支援へ、個別産業政策の立案を

井上議員は、地域経済の底上げ、地元中小業者の振興にむけ、特に再生可能エネルギーと建設分野を例にあげて個別産業政策の立案を提起しました。

理事者は、「再生可能エネルギーの産業化にむけ、環境・エネルギー産業の振興に取り組んでいく。建設産業は小規

模・零細事業者が多く、地域との関連性も高い。公共事業の市内企業への優先発注や、木造住宅耐震リフォーム支援制度などにより需要を喚起していく」と答弁しました。

地方自治破壊の道州制、関西広域連合

井上議員は、関西広域連合で議論されている国の出先機関の移管について、なぜ移管が必要なのか、なぜ自治体間連携では不十分なのか、市民に何の説明もないと追及しました。また四月二十日発足した、都道府県の廃止、道州制の導入をめざす「道州制推進知事・指定都市市長連合」に、門川市長も加入していることを暴露。道州制は、府県を廃止し、「広域産業基盤の整備」で国際競争力をつけるという財界の長年の要求に応えるもので、出先機関の移管や関西広域連合は、道州制への一里塚だと指摘しました。

市長は、「都道府県の廃止を掲げる首長連合なら京都府はどうなるのか」との質問には答弁を避けつつ「新たな大都市制度、特別自治市制度を創設するとともに、道州制を導入することが望ましい」「関西広域連合は、道州とは異なるもので、そのまま道州に移行するものではない」と答弁しました。





## 狙いは「財界主導の地方自治体」づくり 住民自治に逆行する関西広域連合に加盟するな

西村よしみ議員が反対討論

### 反対理由その1

#### 財界主導の地方自治体づくり

西村議員は、関西広域連合の狙いは、関西経済連合会が主張する、財界主導の地方自治体づくりだと指摘。関西広域連合をテコに、首都機能のバックアップ、国際空港や国際コンテナ・港湾、北陸新幹線や中央リニア新幹線の早期実現など、巨額の税金をつぎ込み、関西の広域産業基盤の強化を狙っていると述べました。

また、広域防災、観光、医療などの連携は「これまで各自治体間の連携で実施しているもの」と述べて、広域連合に加盟する必要性がないことを指摘しました。

### 反対理由その2

#### 京都市の財政負担は増える

関西広域連合は当面、国の三つの機関（近畿地方整備局・近畿経済産業局・地方環境事務所）を関西広域連合へ移管しようとしています。事業費の規模は九九〇億円になります。

西村議員は、この件で、京都市の分担金や、住民負担が増えることについて「委員会で質したが、

答弁では『無制限に増えるものではない』としか答えなかった」と、負担が増える可能性を指摘しました。

国が、関西広域連合や基礎自治体へ必要な財源を移譲するかどうかの保証がどこにもない中で、広域連合に加盟することは「市民の負担増につながる」と厳しく批判しました。

### 反対理由その3

#### 住民自治に逆行する

西村議員は、市当局が「二重行政の弊害を打破する」と説明する関西広域連合の加盟趣旨について、委員会における「関西広域連合が決めた事であっても、基礎自治体は独自の意思決定を持つ」との答弁に照らして、「関西広域連合の決定に基礎自治体が従わなければ、関西広域連合の存在も問われる」「決定に従うことを強めていけば、基礎自治体の事務決定権を弱める」という矛盾を指摘しました。

また、関西広域連合に参加して「積極的に京都市としての意見を言う」と答弁しているが、連合議会における京都市会からの選出議員はたった一人であり、これでは「六九人の議員、一四七万市民の声を反映させることはできない」と述べて、

基礎自治体の自治権がますます弱まり、住民自治に逆行することを批判しました。

### 反対理由その4

#### 関西広域連合は道州制に道を開く

日本共産党は、関西広域連合が「府・県を解体する道州制に道を開く」ものであり、関西財界の意向で進められてきたことを指摘してきました。

本会議で井上市議の代表質問に対して、門川市長が、地方自治制度は「特別自治市制度を創設するとともに」、「道州制を導入することが望ましい」と答えたことについて、西村議員は、「府内

自治体の首長で、そこまで踏み込んで言っているのは門川市長だけ」と厳しく批判しました。

そして、道州制になれば、新たな自治体合併が上から押し付けられ、いまの京都府も市町村も再編成され、住民自治がますます遠くなり、憲法の地方自治が形骸化される恐れがあることを指摘しました。

### 加盟手続きにも問題あり

最後に西村議員は、「新たに特別地方公共団体へ加盟するという重要な問題にもかかわらず、市民に説明する場も、広く意見を聞く機会も設けられなかった」と、拙速な加盟手続きも問題であることを指摘しました。

# 5月定例会 閉会本会議

## 関西広域連合の主な経過と京都市の動き

- 2003年2月 関経連が道州制を進めるための具体策として関西広域連合を提案
- 10年12月 関西広域連合（京都を含む7府県）が設立。京都市は「連合が権限を持って担う事務は府県に関するものだけ。加入するメリットはない」として、オブザーバー参加にとどめる
- 11年1月 京都市は、大阪、神戸、堺の3政令市とともに、国の出先機関が同連合に移譲された段階で同連合に加入する方針を確認
- 12月 橋下大阪市長が、独自に同連合に早期加入を表明したため、京都市や他の政令市も前倒しに同調
- 12年3月 門川市長が市議会で、同連合へ正式加入し、そのために必要な連合規約改正案を5月議会で提案すると表明
- 4月 大阪、堺両市が同連合に先行加入
- 5月 京都市、市議会に連合規約改正案を提案。神戸市と8月加入を目指す

（「京都市報」6月1日号より）



平成24年度一般会計補正予算案、  
基金特別会計補正予算案について  
とがし豊議員が反対討論

道州制に道を開く関西広域連合

とがし議員は、関西広域連合加入により、府県からの行財政権限の移譲や国の出先機関の移管に伴う業務拡大によって、大幅な分担金が課せられ、市財政に大きな負担になると批判しました。

議会には基本設計の図面が出ないまま

とがし議員は、京都会館再整備の総工費は解体予算と合わせると約一四億円と大幅に膨張しているが、基本設計の図面も議会には未だ示されていないと批判。「建物価値継承に係る検討委員会」の提言が、基本設計に反映されているかどうかもわからないままだと述べました。

さらに、市自らの景観政策に反して、「地区計画」の手法で高さ制限を緩和し、専門家や住民のチェックもないことは重大だと批判しました。

京都会館再整備は、  
建物価値を継承し改修を基本に

とがし議員は、岡崎の静かで落ち着いた雰囲気、に溶け込んでいる現在の京都会館の建物価値をしっかりと継承しつつ、音響・客席・バリアフリーの改善やトイレ増設など、第一ホールの解体・新築ではなく、改修で十分に対応できると指摘。改修であれば、工事費は数十億円単位で少なくでき、三カ年もの歳月をかけずとも、短期間で工事ができると述べました。さらに、過大な設備をつくるほど、その維持管理費は膨張すると指摘しました。



国保料の負担は限界。差押えでなく  
保険料引き下げを、国は責任を果たせ  
加藤あい議員が討論

加藤議員は、国民健康保険の繰り上げ充用には賛成とした上で、問題点を指摘しました。  
昨年、一〇万世帯が値上げ

まず、昨年度、所得割率引き上げで一〇万世帯が値上げになったと指摘。市民から多くの悲鳴が寄せられたことを紹介した上で、保険料は市民の負担の限界を超えており、直ちに引き下げに踏み出すべきと主張しました。

差し押さえは三倍に  
これでは市民のくらしは守れない

また、差し押さえ実施件数は平成二二年度で一六五八件と三年前の三倍、学資保険の差し押さえも増加しており、これでは市民のくらしを支え命を守る者としての市職員本来の役割を果たせない、と述べ、徴収強化一本やりの方針は撤回すべきと主張しました。

その上で、国民健康保険会計の運営が苦しいのは、国庫負担割合が大幅に減らされたことに要因があると指摘。事態を打開し、安定的な運営を確保するためには、国が国費の拡充により本来の財政責任を果たすことを必要であると述べました。

広域化で国の財政責任をあいまいにするな

さらに、現在議論されている、「国保の広域化」は、国の医療費抑制政策を受入れるものであり、認められないと主張。国の財政責任をあいまいにして枠組みだけを変更しても、そのしわ寄せは保険料値上げに帰結すると批判しました。



「社会保障と税の一体改革」は撤回し、  
国民生活を立て直す政策に転換を  
北山ただお議員が意見書の提案説明

北山議員は、消費税増税法案は二〇一四年四月に八％、二〇一五年一〇月には一〇％に引き上げ、国民に年間一三兆五千億円、一世帯当たり一〇万円以上の負担増となり、加えて年金切り下げや介護保険料の値上げなど社会保障の引き下げで年間総額二〇兆円、過去最大の負担の押し付けとなることを指摘しました。

さらに、消費税は所得の低い人ほど重い負担となる逆進性の典型で、小売業者は、デフレ経済の下、価格に転嫁できないため納税で済まずに、新たな税金滞納の約半分を消費税が占めるほど苦しめられている実態を厳しく告発しました。また、消費税増税分の一三兆五千億円のうち七兆円は社会保障には使われず、財政赤字の穴埋めや大企業減税に回されることも明らかにしました。

北山議員は、くらしも社会保障も経済も壊してしまう消費税増税は撤回して、社会保障のいつその充実でくらしを応援する政治に転換することを強く求めました。

5月市会で可決された意見書・決議(8件)

夏	無免許運転	子ども・子育て	大飯原発	防災・減災	再生可能エネルギー	環境整備	陸前高田市	共産	自民	民主	公明	京都	みんな
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

否決された意見書・決議(3件)

「社会保障と税の一体改革」	国民健康保険	五山の送り火	共産	自民	民主	公明	京都	みんな
○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○

○賛成 ●反対

市民の世論と運動が広がる中、「『子ども・子育て新システム』関連法案の取り下げを求める」意見書や、拙速な再稼働に反対する主旨の「大飯原発3号機、4号機の再稼働に関する」意見書などが可決されました。

また、「社会保障と税の一体改革撤回」「国保の国庫負担引き上げ」を求める意見書は、日本共産党以外のすべての会派が反対し、市民の願いに背を向ける姿勢が浮き彫りになりました。



経済総務委員会

(5月21日)

- 行財政局
  - ・京都市市税条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・公立大学法人京都市立芸術大学が徴収する料金の上限の認可について
- 総合企画局
  - ・「未来まちづくり100人委員会」の取り組みについて
  - ・「道州制推進知事・指定都市市長連合」について
- 産業観光局
  - ・有害鳥獣対策について
  - ・高度技術研究所内でおきた盗難事件について

くらし環境委員会

(5月21日)

- 文化市民局
  - ・「京都市印鑑条例等の一部改正する」条例制定について
  - ・「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」の策定は、地域の現状にかみあった計画にすべき。
  - ・京都マラソンが大きな赤字になった問題について
- 環境政策局
  - ・京都市災害廃棄物の広域処理に係る専門家委員会の開催について、すべての情報を開示するように求めた。
  - ・大飯原発の再稼働は、福島第一原発事故の原因究明が出来ていないもどで中止すべき。

教育福祉委員会

(5月21日)

- 保健福祉局
  - ・学童保育所として使用する元小学校の耐震化を。
  - ・ホームレス実態調査の結果と支援のあり方について
  - ・市立看護短大の教育資源の継承について、理念継承の破綻や変質は認められない。
  - ・市営保育所の今後のあり方について、恣意的資料を用いた民間移管の方針を批判。
  - ・介護保険の生活援助時間区分の変更を理由に援助の制限とならないよう指導すべき。
  - ・児童の発達障害の診断待機について
- 教育委員会
  - ・通学路の安全確保について
  - ・高校の入試は中学生の進路保障の立場で。
  - ・中学校の武道必修化について

まちづくり委員会

(5月22日)

- 都市計画局
  - ・地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正について
  - ・「東大路通整備構想(素案2)」に対する市民意見募集の実施について
  - ・定期報告制度の対象建築物の拡大に関する市民意見募集結果と施行細則の改正について
  - ・建築基準法に基づく旅館・ホテルに対する防災対策

交通水道消防委員会

(5月22日)

- 交通局
  - ・市バス旅客流動調査について
- 消防局
  - ・広島県福山市の火災発生に伴う消防局の対応について
  - 上下水道局
    - ・入札制度改革について
    - ・重要契約の変更について
    - ・温室効果ガス削減計画書について

New 新着情報

(見解・声明など)

- 「申し入れ」 大飯原発再稼働の中止を求める
- 「申し入れ」 議長・副議長・監査委員の選出にあたって
- 「申し入れ」 政府と関西広域連合に大飯原発再稼働の撤回を求めること
- 「声 明」 原発の再稼働中止 原発ゼロの決断こそ最大の防災対策 (2012年6月12日)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

声 明

5月定例市会を終えて

二〇一二年五月二十八日 日本共産党京都市会議員団

一、本日、五月定例会が閉会しました。一般会計補正予算、国民健康保険事業特別会計の繰上げ充用など市長提案の二七議案が可決されました。

日本共産党市会議員団は、道州制につながる関西広域連合分担金や、京都会館建て替えに係る経費を盛り込んだ一般会計補正予算など十議案には反対し、水道事業特別会計補正予算や人事案件など十七議案には賛成しました。自民、民主・都みらい、公明、京都、みんな・無の各会派は、市長提案の全ての議案に賛成しました。

一、今議会は、五月五日、国内全ての原発が停止する中、政府が原発再稼働を狙い、消費税増税法案が審議入りする緊迫した情勢の下で開かれました。党議員団は本会議質問で、原発の再稼働中止、消費税増税に対する市長の政治姿勢を正面から質しました。消費税増税が京都市財政をいっそう厳しくすることを指摘し、民主党政権が進める「税と社会保障の一体改革」に加えて「京プラン実施計画」で市民生活に追い討ちをかける市長の姿勢を批判しました。市長は、自身が示していた原発再稼働の条件(必要性、安全性、地域住民の理解)についての見解を示すことができず、事実上の再稼働容認の姿勢を変えようとしませんでした。消費税増税について、市長は答弁にたまたま、理事者が「広く公平に負担する税。安定財源は重要」だと消費税増税を容認し、市民生活や中小企業の実態を省みない従来からの答弁を繰り返しました。また、稼働の見通しがたない焼却灰溶融施設のムダ遣いには、固執する姿勢を重ねて示しました。

消費税 原発再稼働中止など、市民生活にかかわる重要な問題について、市長自らが答弁しないなど、地方自治体の首長としての見識が問われるもので厳しく批判するものです。自民、民主・都みらい、公明は代表質問で、これらの問題に一言も触れませんでした。

一、今議会は市長は、関西広域連合に加入する議案を提出しました。党議員団は、道州制の実現と住民自治を破壊する自治体再編をすすめるようとする、関西財界の狙いを論戦で暴露しました。市民への十分な説明も、意見を聞くこともせず拙速に可決すべきでない、継続審議を求めましたが否決され、原案に反対しました。道州制への一里塚である関西広域連合に参加を決めた、与党会派の責任は重大です。

また、京都会館の再整備は、住民や専門家の反対意見も聞かずに、基本設計の図面も示されないうまま、解体予算と合わせて百十四億円を計上しました。党議員団は改修を基本とした計画

する防災対策について

- ・市営住宅における将来のまちづくりのための入居実態把握について
- ・島津三条工場の地区計画は、新景観政策に反するもの。原点に立ち返るべき。
- ・「京都会館の建物価値継承に係る検討委員会」の意見を基本設計に反映すべき。

- 建設局
  - ・二ノ瀬トンネル新設工事請負契約の締結について
  - ・市道路線の認定・廃止について
  - ・町の設置および町の区域の変更について

- ・通学路の安全確保に向けた取り組みについて
- ・京都水族館・ゴマファザラシの死亡原因について情報提供を。
- ・地元の要望にこたえて、桃山高架橋の改修を。
- ・老朽化した橋りょうの改修を急げ。

に立ち返ることを求めて反対しました。

一、高すぎる国民健康保険料の引き下げは市民の切実な願いです。保険料を値上げした二〇一一年度の決算は二十三億円の赤字となり、これで四年連続の赤字となる見通しとなりました。同時にこの間、強化されてきたのが滞納保険料の徴収強化です。二〇一〇年度の差し押さえは、一六五八件と三年前の三倍に増加し、学資保険の差し押さえも三十七件と引き続き増加しています。党議員団は、国庫負担金の拡充を求める意見書も提案し、保険料の引き下げを求めて奮闘しました。

党議員団が提案した「国民健康保険への国庫負担率引き上げを求める」、「社会保障と税の一体改革」を撤回し、国民生活を立て直す政策に転換することを求める」意見書は自民、民主・都みらい、公明、京都、みんな・無が反対し否決しました。

一、市民の世論と運動が広がる中、「子ども子育て新システム」関連法案の取り下げを求める」意見書が、共産、自民、公明の共同提案で可決しました。民主・都みらい、京都党、みんな・無は反対しました。また、拙速な再稼働に反対する主旨の「大飯原発3号機、4号機の再稼働に関する」意見書や、「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める」意見書など六件の意見書を可決しました。また、科学的知見に基づく安全の確保と市民合意を前提とした「陸前高田市から取り寄せた新の早期解決に関する」決議を全会一致で可決しました。京都党は今年の五山の送り火までと期限を切った決議を単独で提案し、討論では「焼却することも可能」と、市民合意を無視する姿勢を改めて示しました。

一、任期半ばに、正副議長と監査委員が辞任しました。自民、民主・都みらい、公明の三会派は、京都、みんな・無が賛成するもので、たらい回しによる、議会三役の独占を強行しました。市会第二党の日本共産党を三役人事から排除する、民意を踏みにじる議会役職人事に強く抗議するものです。

一、公約違反を繰り返す民主党政権に対する市民の怒りは頂点に達しています。日本共産党議員団は、稼働原発をゼロに追い込んだ「原発ゼロ」のたたかいをいっそう広げ、大飯原発の再稼働中止へと力を尽くします。また、消費税増税に頼らず社会保障の充実と財政危機打開の道があることを広く示し、増税中止の広範な市民の願いを実現させるために全力をあげます。



## 15人の市会議員から一言

通学路・生活道路の安全対策を！  
今期はまちづくり委員会です

岩橋 ちよみ 右京区



まちづくり委員会で、全国的にも事故が相次いでいる通学路の安全対策、ホテル等の防災対策について質疑しました。通学路について、調査によって214の課題区間が示されました。市民への公表、車のスピードを抑制するなど、歩行者の命を守る道路行政をすすめることを求めました。広島県福山市のホテル火災をうけた緊急査察について、日常的に立ち入り、査察を行うなど、行政の取組みを強化するよう求めました。

命を守る安心・安全対策は待ったなしです。

“形より中身を”  
自治体の在り方を問う

井上 けんじ 南区



本会議では、市長のめざす広域連合や道州制は財界の意に沿ったもので、地域経済の循環や中小企業底上げとは逆方向、市民の暮らしに寄り添った心通う自治体を、と要求。市職員による高齢者訪問調査などを求めました。市で働く非正規労働者、民間の「公務分野」での非正規労働者等の身分確保と処遇改善を求めました。委員会では、議会の議決抜きに市営保育所の民営化を既成事実化しようとする市長の独断専行を厳しく批判しました。

道理のない原発再稼働、  
住民自治を壊す関西広域連合参加

団長 山中 渡 下京区



今議会では、原発再稼働、関西広域連合参加問題について論戦を行いました。再稼働について、①福島原発事故の原因究明もされず、②規制機関もない。再稼働に道理がないと求めました。

関西広域連合参加は関西財界の考える道州制への一里塚であり、そのために地方自治体の大規模な再編、住民自治破壊、大阪湾岸開発、リニア新幹線、第2名神建設などに関西圏の財政を集中させる動きであることを暴露し、論戦を行いました。

# 15人の市会議員から一言

教育福祉委員会で  
頑張ります！

河合 ようこ 西京区



今年も教育福祉委員です。5月議会では、通学路の安全対策や昼間里親委託料の改善を求め、市営保育所を民間移管するなど質しました。地域では「介護保険料が高い」「75歳になって保険料にびっくりした」「民間バスにも敬老乗車証を使えるようにしてほしい」「保育所に入れなかった」という話を聞きます。国は負担増・社会保障改悪、市は国保会計黒字でも保険料引下げせず…暮らし・命が大変です。実態・要望をしっかりと伝えて、改善へ頑張ります。

「子ども・子育て新システム」  
取下げ求める意見書を可決

加藤 あい 左京区



「子ども・子育て新システム」で待機児解消はできない——いよいよはっきりしてきました。市町村の保育実施義務を廃止するとしています。にもかかわらず社会保障を根こそぎ崩し、すべて自己責任に置き換えていく政治に未来はありません。

今議会では同新システム関連法案の取り下げを求める意見書を賛成多数で可決することができました。社会保障を人質にして消費税増税を迫る政治に真正面から対決し、引き続きがんばります。

議会と市民の民意は  
どうなる？

副団長 井坂 博文 北区



「かんさいこういきれんごう（関西広域連合）」……耳慣れない言葉だが、今議会に京都市の加入が提案された府県をまたがった連合体のこと。たった2時間の審議で採択へ。党は継続審議を主張したものの、他会派はあっさり賛成。

広域連合議会議員は現在20名、京都市議会からはたった1名。これで69名の市会議員の意見と、147万京都市民の民意を、反映させることはできない。ますます政治が遠くなり、住民自治が後退するのではないだろうか。

低入札の改善は  
待ったなし

副団長・幹事長 倉林 明子 中京区



公共工事や委託事業で問題になっているダンピング競争。所属する上下水道局の落札結果を調べると、1件の工事に24社が同額で応札、全社が低入札調査価格に張り付くという実態でした。低入札価格を割り込む入札も横行し、ダンピングの勢いは止りません。結果は赤字覚悟の受注と、下請け、労働者の賃金へのしわ寄せです。

地域経済の活性化と雇用の確保を掲げる市長は、公契約基本条例の制定を目指しています。ダンピング防止へ、実効ある入札制度の改革を求めました。

## 15人の市会議員から一言

### 5月定例市会を終えて

西村 よしみ 右京区



市民生活が大変なとき、国の税制改悪で市民税・固定資産税が一部値上げされました。私は委員会質疑で、「市税の増税は国が負担すべき。防災の財源を市民負担でまかなうやり方であり認められない」と追及しました。また、住民自治を弱める関西広域連合への本市の加盟問題も質したところ、市民に何の説明もないままの加盟であり、市民不在の姿勢が明らかになりました。5月市会では他に、有害鳥獣被害対策など、市民に身近な問題を取り上げました。

### 大飯原発の再稼働中止を！

西野 さち子 伏見区



「消費税増税反対」「原発ゼロの日本を」「焼却灰溶融施設の中止」「桃山高架橋の抜本的改修」等を求めて、代表質問をしました。しかし、市長・理事者は原発再稼働を容認する立場や「消費税は広く公平な税」という答弁を繰り返すだけでした。また、国保料については、23億円の黒字となる一方で差し押さえが3年前の3倍に急増。市民に冷たい市政に対し、日本共産党以外の会派は市長の提案に全て賛成しました。

### いのち最優先、大飯原発再稼働中止を！

くらた 共子 上京区



今年度、くらし環境委員会の所属となりました。大飯原発再稼働、被災地がれきの受け入れ、京都会館再整備など重要な問題に関わり質疑しました。請願に託された「拙速な原発再稼働に反対する」主旨の意見書を可決させることができたことは大切な成果です。

市民の声と日本共産党の運動が政治を変える力です。地域を歩けば、「くらしと営業の危機、消費税増税などんでもない」の声です。がんばります。

### 焼却灰溶融施設はいらない

北山 ただお 山科区



ダイオキシンが基準の42倍も発生して大問題となり、その後も事故続きで試運転もできない焼却灰溶融施設。東部山間埋立地の延命が目的ですから、ゴミの減量化を進めれば、元々不必要なものです。稼働すれば年間20億円の経費がかかるムダづかいの施設、きっぱりと中止を決断すること、そしてゴミの分別の徹底やゴミ排出規制をしっかりとすることこそ必要です。ムダづかいを許さない市政実現に全力を挙げます。

### 京都会館、願いは日常的に親しめる市民ホールのはず

宮田 えりこ 山科区



京都の文化芸術について、数年前にとられた京都市アンケートがある。特徴的だったのは「機会があれば京都の文化芸術にもっと親しみたい」と答えた30～40代女性の多さ。子ども達を含め文化芸術の担い手が広がる条件は無限だとわかる嬉しいデータだ。海外の美術館のように、身近な、いつでも行ける「大切な市民の居場所」となる空間は少ない。総工費も大膨張、市民・議会への不十分な情報提供の姿勢は変わらず、過大な設備が盛り込まれた再整備計画が進む…。「ツケは市民に」など許されない。

### 新景観政策が台無しに

ひぐち 英明 左京区



左京区・岡崎地域の地区計画に関する条例が共産党以外の全議員の賛成で可決され、高さ規制の緩和が再確認されました。これは、市民の長年の運動の中でつくりだされた新景観政策に反するものです。これまでは「特例許可」でしたが、今回は「地区計画」での規制緩和で、決定的に違うのが、申請者が建物所有者でなく、京都市だという点です。新景観政策を市自らが台無しにするもので、絶対に許せません。

### 世界一流を「呼び込む」のではなく、文化を「育む」市政へ

とがし 豊 左京区



先日、下鴨のアトリエ劇研というところで演劇を鑑賞しました。客席は数十人の劇場ですが、役者さんの息づかいを感じながらの舞台。大きな劇場では味わえない感動でした。こんな皆さん方を応援することが、演劇の裾野を広げ、国内外に誇る人材を発掘する力にもなるのかもしれない。

京都会館解体・新築に114億円もかける一方で、文化政策は貧困なままの京都市。一流を「呼び込む」のではなく、文化を「育む」市政にしたいものです。

### 今年度は経済総務委員会で頑張ります

玉本 なるみ 北区



今年度は財政総務委員会の委員長の任務に就いています。市税の仕組みや国からの補助金・交付金など、市民にとって、分かりにくいところがあると思います。しっかり勉強し、市民の皆さんの生活の声が反映されるように議論していきたいと思っています。

また、産業観光局も所管の委員会なので、伝統産業や農林業についても、厳しい現状をつかみ、産業として成り立つよう取り組んでいきます。ご意見・ご要望など、ぜひ、お聞かせください。



北  
区



**井坂 博文**  
☎(411)8693



**玉本なるみ**  
☎(723)3689



**山中 渡**  
☎(361)3433

上  
京  
区



**くらた共子**  
☎(464)3957

中  
京  
区



**倉林 明子**  
☎(463)3645

南  
京  
区



**井上けんじ**  
☎(691)3323

右  
京  
区



**岩橋ちよみ**  
☎(872)9202

伏  
見  
区



**西野さち子**  
☎(571)5731

山  
科  
区



**北山ただお**  
☎(501)6197

西  
京  
区



**河合ようこ**  
☎(392)0820

左  
京  
区



**加藤 あい**  
☎(712)0104



**ひぐち英明**  
☎(712)6493



**とがし 豊**  
☎(771)7847

### 事務局から

「関西豹変」「一転容認」と報じられたように、大飯原発再稼働に向けて急転回しました。どの世論調査でも、再稼働「反対」が「賛成」を大きく上回っています。再稼働を迫ったのは、関西電力、経済界そして野田政権です。関西広域連合が、結局誰のためにつくられた組織なのか、はつきりしました▼先日、あるシンポジウムで、福島県副知事は、震災復興への課題として「マスコミ報道も地元福島と全国ではかなり温度差がでている。関心が薄くならないよう系統的な全国的支援の構築が問題」と語りました。福島原発事故の最大の教訓は、原発の「安全神話」が完全に崩壊したことです。この原点に立ち返り、再稼働を許さず、原発ゼロの日本の実現こそ、被災地に対する最大の支援だと決意を新たにしています。(桑島良生)

発行 **日本共産党京都市会議員団** 2012.6.20 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130  
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)

● ぜひお読みください ●

真実を伝える  
国民の新聞

しん 赤旗  
ぶん

日刊 月3400円 ● 京都のことが  
日曜版 月800円 ● よくわかる

**京都民報** 月600円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。